



牧 監 第 36号
平成30年8月8日

牧之原市長 杉本 基久雄 様

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂
同 上 中野 康子

平成29年度 牧之原市水道事業会計決算の審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成29年度牧之原市水道事業会計の決算及び附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成 29 年 度

牧之原市水道事業会計決算審査意見書

牧之原市監査委員

平成 29 年度 牧之原市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の根拠

地方公営企業法第 30 条第 2 項

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 18 日（水）から 8 月 8 日（水）までの 22 日間

第 3 審査の会場

牧之原市役所 榛原庁舎 4 階 第 4 会議室

第 4 審査対象

平成 29 年度水道事業会計決算

第 5 審査の方法

審査に当たっては、水道事業会計の決算書、財務諸表及びこれらに関する附属書類について、計数の確認を行ったほか財務状況及び予算の執行状況について審査した。

水道事業会計決算書の附属書類の中で、水道業務量での有収率並びの有効率の向上策について説明を求めた。

第 6 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、当該事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査の意見

水道事業は、独立採算を基本とした公営企業であり、職員 9 名分の給与はもとより、事業費用等すべてを独立した水道会計内の運営努力により賄われている。

今年度も利益を確保し、年度末の現金預金残高は 12 億円を超えているが、今後も老朽管の布設替えの工事が必要であり、地震の発生も予想される。このため、工事の実施と資金計画を長期的な視点で考えていただくことを期待する。

第 8 決算の概要

平成 29 年度の給水人口は、38,620 人、給水件数 15,979 件、普及率 99.89%である。

総配水量 6,482,370 m³、また有収水量は、4,980,256 m³となった。有収率は、76.83%、施設利用率 62.32%、最大稼働率 73.65%、負荷率 84.61%となった。

(税込み)

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	収支の過不足額
収益的収支	1,100,296,218	953,732,146	146,564,072
区 分	資本的収入	資本的支出	収支の過不足額
資本的収支	634,499,012	926,262,022	△291,763,010

収益的収入及び支出（税抜き）は、事業収益 995,654 千円、事業費用 907,927 千円、収益的収支は、87,727 千円の純利益となった。

事業収益については、給水収益 946,352 千円（構成比 95.05%）が、主なものである。

事業費用については、原水費 508,778 千円（構成比 56.04%）、配水及び給水費 65,922 千円、総係費 55,866 千円、減価償却費 235,076 千円、営業外費用 40,908 千円などである。

資本的収入及び支出（税込み）は、資本的収入 634,499 千円、資本的支出 926,262 千円、資本的収支の不足額 291,763 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入については、企業債 579,000 千円、長期貸付金償還金 19,760 千円が、主なものである。

資本的支出については、建設改良費 817,485 千円、企業債償還金 108,776 千円である。建設改良の主な事業は、大江配水池築造に関連する工事であり、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、老朽管更新事業として、国道 473 号線配水管布設替工事などを行い、管路工事としては、総延長約 1.4Km を実施した。

平成 29 年度の給水原価は 182 円 31 銭、供給単価は 190 円 2 銭であった。

なお、平成 29 年度末の企業債借入金残高は、2,346,732 千円で、前年度より 470,223 千円増額した。

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。
このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 2 比率（%）は、原則として小数点以下第 3 位を四捨五入し表示しました。
このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。